

## 10 月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

〒 5 5 5 - 0 0 1 2

大阪市西淀川区御幣島 2-16-4-301 (MT ビル)

レイコーポレートパートナーズ (RCP) 税理士法人

代表社員 税理士 井関文洋

同 税理士 世古年幸

TEL 06-6477-8040

FAX 06-6477-8041

メール [iftl@skyblue.ocn.ne.jp](mailto:iftl@skyblue.ocn.ne.jp)

(旧世古税理士事務所)

TEL 06-6477-7890

FAX 06-6477-7897

メール [info@seko-tax.com](mailto:info@seko-tax.com)ホームページ <https://rcp-tax.com/>Facebook <https://www.facebook.com/rcptax>

## 1 ごあいさつ

今月、RCP 税理士法人便り 第 14 号を発行させていただきます。通算では第 144 号となっております。

10 月に入り、日中も少しづつ秋の風を感じるようになってまいりました。朝晩は冷え込む日もございますが、皆様いかがお過ごしでしょうか。季節の変わり目は体調を崩しやすい時期でもありますので、くれぐれもご自愛ください。

今月も掲載できるような写真が少ないので、生成 AI に作成してもらった秋から連想する画像を掲載させていただきます。



(滝をイメージして作成してもらいました)

今月発行の事務所便りの内容としましては、税金より

のピックアップとしまして、**米国の関税政策への対応と小規模企業向け支援策** について、財務分野のピックアップとしまして **資金繰り表の役割と金融機関が見るポイント(基礎編)** について を書いております。

皆様のご参考になれば、うれしく思います。

## 2 米国の関税政策への対応と小規模企業向け支援策 について

今月は、米国の関税政策への対応についての情報をお伝えさせていただきます。

## 1 背景と課題

最近、アメリカが日本の製品に対して高い関税（追加関税や相互関税）をかけるという方針を示しています。この影響で、輸出をしている企業や、輸出関連の仕事をしている中小企業・小規模事業者が、取引の減少や価格競争力の低下といった問題に直面しています。

上記 1 の状況に対応するため、日本政府では企業を助けるための支援制度を整えています。

## 2 小規模企業向けの支援制度 (全国共通)

相談先	支援の内容・ポイント
日本政策金融公庫・商工中金など	<b>資金繰り支援</b> 関税の影響で売上が下がった企業向けに、 <b>特別な貸付制度（セーフティネット貸付）</b> が使えます。 利子が低くなる場合もあります。
税務署	<b>税金の支払猶予</b> 一時的に納税が難しい場合、「 <b>納税猶予制度</b> 」が使えるかもしれません。 事前に相談が必要です。
経済産業省のワンストップポータルサイト	<b>支援制度の相談・案内</b> いろいろな支援制度を一度に調べたり、相談できる窓口があります。
日本貿易保険（NEXI）	<b>輸出の保険で備える</b> アメリカとの取引がなくなった時に <b>損失をカバーできる保険</b> があります。
ジェトロ（JETRO）	<b>新しい販路づくりの支援</b> アメリカ以外への輸出を目指す企業には、 <b>海外販路開拓の支援</b> があります。
各都道府県・市区町村	<b>地方の補助制度</b> 地元の自治体が独自に助成金や補助金を用意している場合もあります。

### 3 対象となる企業

- ・従業員が少人数（製造業で20名以下、サービス業で5名以下）
- ・アメリカ向けに輸出している、または輸出企業の下請けをしている企業
- ・原材料や部品を輸出していて、関税が上がると影響を受けやすい企業

制度を使う時の注意点は以下のとおりです。

### 4 制度を使う時の注意点

- ・関税の影響を証明できる資料（取引のキャンセル通知、売上減の証拠など）が必要になることがあります。
- ・制度には申込期間や予算の上限があります。
- ・「事業を続ける意思があるか」、「改善しようとしているか」などを確認されることがあります。



（夕日をイメージして作成してもらいました）

次に、近畿2府4県の動向における具体的支援例を紹介させていただきます。

### 5 近畿2府4県における具体的支援例

各府県ごとにまとめています。

**\* 制度によってはすでに募集が終わっている場合もあります。タイミングや条件によっては使えないこともあるので、気になる内容があれば、ぜひ早めにご確認してください。**

大阪府	・ <b>経営安定サポート資金（米国関税措置等）</b> をR7年8月18日より受付開始 ・保証認定不要・比較期間の緩和など、影響企業にとって使いやすい内容。
-----	---



（説明内容に合うイラストを生成AIで作成してもらいました）

上記2が対象となる企業は以下のとおりです。

	・特設ポータルサイトで相談受付中。
京都府	・京都信用保証協会で「米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口」を設置。
兵庫県	・ <b>経営円滑化貸付け</b> （最大 1 億円、利率 1.45%、融資期間 10 年）を実施。 ・ <b>保証料補助つきの構造改善支援型資金</b> も併設。
滋賀県	・ <b>セーフティネット資金</b> （売上 5%以上減）等の制度融資を案内。 ・利用できない場合でも緊急経済対策資金など他制度を準備。
奈良県	・現時点では特化した制度は確認されていないが、制度融資・商工会・よろず支援拠点で相談可能。
和歌山県	・現時点では特化した制度は確認されていないが、制度融資・商工会・よろず支援拠点で相談可能。

次に、米国の関税政策のまとめについて説明させていただきます。

## 6 まとめ

- ・アメリカ政府による日本製品への関税引き上げの影響が懸念される中、輸出や取引先を通じて影響を受ける可能性のある小規模企業にとって、国や自治体の支援制度を知っておくことが重要です。
- ・政府や各府県では、資金繰り支援・納税猶予・販路開拓など、事業の継続を後押しする制度が次々と発表されています。特に、近畿圏内では府県レベルでの補助制度や相談窓口が整ってきています。

本記事では、制度の概要や相談先、活用時の注意点を整理していますので、自社の状況に応じて早めの対応をご検討ください。

### 【参考文献】

- ・金融庁 緊急対応パッケージに関する周知資料、関税措置に伴う金融上の対応等について
- ・経済産業省 米国関税対策相談窓口一覧
- ・内閣官房 米国関税措置に関する総合対策本部
- ・大阪府 経営安定サポート資金（米国関税措置等）の

- 創設について、米国の関税措置等に係る中小企業等向け特設ホームページ、信用保証付き制度融資案内
- ・兵庫県 経営円滑化貸付（米国関税措置対策）
- ・関西広域連合 中小企業への影響と相談窓口



（秋に咲く花をイメージして作成してもらいました）

## 3 資金繰り表の役割と金融機関が見るポイント（基礎編）について

今回は、金融機関へ融資を申込する際に資金繰り表の提出をお願いされることがありますので、資金繰り表について数回にわたってご説明させていただきます。

### 資金繰り表とは

資金繰り表とは、会社の現金の出入りを「いつ、いくら入って、いつ、いくら出ていくか」を時系列で把握する表です。

中小企業においては、経営状況の把握や金融機関との交渉に不可欠な資料のひとつです。

資金繰り表がどのようなものかを確認したい場合、日本政策金融公庫のホームページで「各種書式ダウンロード」から「中小企業事業」を開き、そのページの「経営計画策定に役立つ各種資料について」の所に「資金繰り表（簡易版、詳細版）」と「資金繰り表（作成手順及び記載例）」をダウンロードできますので、一度ご覧になってください。

### なぜ銀行が提出を求めるのか

金融機関が融資審査を行う際、決算書だけでは把握できない「月ごとのキャッシュの流れ」を確認するために資金繰り表を重視します。

この資料があることで、融資実行後に問題なく返済できるか、資金ショートの可能性がないかを判断できます。

### 銀行が見る基本ポイント

- ・毎月の収支が安定しているか
- ・売上・入金見込が現実的か
- ・支払予定が偏っていないか
- ・月末時点で資金残高に余裕があるか



(説明内容に合うイラストを生成 AI に作成してもらいました)

ここからは、会社自身が資金繰り表を作成すべきかについて説明させていただきます。

### なぜ会社自身が資金繰り表を作成すべきなのか？

#### 1. 資金ショートを未然に防ぐため

「売上はあるのに支払ができない」といった“黒字倒産”を防ぐには、将来の支払時期と入金時期のズレを見える化することが重要です。資金繰り表を使えば、資金不足が予想されるタイミングを早期に把握できます。

#### 2. 経営判断のスピードと精度を高めるため

従業員の採用、設備投資、新規取引の開始など、いずれもお金の出入りに関係する判断です。資金繰りの見通しが明確になっていれば、経営者として安心して意思決定できます。

#### 3. 社内の“お金の意識”を高めるため

現場担当者が「今月の支払い余力」や「売上回収の遅れ」の影響を把握すれば、日々の支払や回収の管理意識が格段に向上します。

#### 4. 金融機関との関係構築にもつながる

「資金繰り表をきちんと作っている会社」は、管理体制の整った堅実な経営者として評価されやすくなります。資金調達を有利に進めるためにも、会社主導で資金繰り管理を行うことが重要です。

まずは資金繰り表の作成に慣れることが第一歩です。次回は、銀行がより具体的に注目しているポイントをお伝えいたします。

#### 【参考文献】

- ・銀行提出用の資金繰り表の作り方は？銀行がチェックする5つ FMクラブ
- ・融資のときだけでいい？銀行提出用の資金繰り表について 中小企業支援サイト
- ・金融機関を納得させる「資金繰り表」の作り方 弥報Online (弥生株式会社)

#### 4 編集後記

朝夕の風に秋らしさを感じられるようになり、日中もだんだんと過ごしやすくなってきました。金木犀の香りや彼岸花、そして夕暮れの空に、季節の移ろいを感じる10月です。

今月は、「アメリカの関税の動向」や「資金繰り表の活用」についてご紹介しました。少し堅めのテーマではありますが、日々の経営に向き合う皆様にとって、少しでもお役に立てば幸いです。

これから年末に向けて慌ただしくなる時期でもありますが、体調に気をつけながら、穏やかな秋をお過ごしください。

今月もお読みいただきありがとうございました。